



平成 29 年 12 月 7 日

各 位

会 社 名 メディアスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 池谷保彦
(コード：3154 東証第一部)
問合せ先 取締役経営推進本部長 芥川浩之
(TEL：03-3242-3154 ir.m@medius.co.jp)

株式会社ミタス（旧・福井医療株式会社）及びディーセンス株式会社の 株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は平成 29 年 8 月 9 日付で開示いたしました「株式会社ミタス（旧・福井医療株式会社）及びディーセンス株式会社の完全子会社化に関する基本合意書締結のお知らせ」に基づき、本日開催の取締役会において、株式会社ミタス（以下「ミタス」）の株式を取得し（以下「本件株式取得」）、その後当社を完全親会社、ミタス及びディーセンス株式会社（以下「ディーセンス」）を完全子会社とする簡易株式交換を行うこと（以下「本件株式交換」といい、「本件株式取得」と併せて「本件統合」と総称する）を決議し、下記のとおり株式譲渡契約、株式交換契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。また、これに伴い当社の主要株主の異動が生じる見込みですので、併せてお知らせいたします。

なお、当社は、会社法 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本件株式交換を行います。

記

I. ミタス及びディーセンスの完全子会社化について

1. 本件統合の理由

当社グループは、「地域医療への貢献」を経営理念として掲げ、医療機器の供給を始めとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供等の医療経営のサポートを推進する事で、多様化する医療機関からのニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標に事業を進めております。

当社グループの属する医療機器販売業界は、医療費の抑制政策を背景とした医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や競争激化による利益率の低下が生じており、経営環境の厳しさが増しております。この経営環境に対し、当社グループは現在、手術室業務支援ソフトウェア「SURGLane®」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「meccul®」等の医療機関向けのサービスの拡充による医療材料の更なる販売推進並びにM&Aによる事業規模の拡大を基本方針として東海、首都圏、北関東を中心に東北エリアにおいてもグループを展開し継続的な成長を図っております。

一方、ミタスにおいては、地域密着型の営業により堅実に事業拡大に取り組み、福井県を中心に北陸 3 県において有数の医療機器ディーラーとなっております。また、ミタスの関係会社であるディーセンスは、同エリアにおいて循環器科及び脳神経外科分野の医療機器の販売に特化した事業展開を行っております。

当社は、本件統合により、事業規模の拡大及び購買業務のコスト効率向上を始めとしたグループシナジーによるミタス及びディーセンスの北陸エリアにおける営業基盤の強化を通じて、当社グループ全体の企業価値の更なる向上が可能となるとの結論に至ったため、ミタス及びディーセンスを子会社化することを決定いたしました。

2. 本件統合の方法

当社は、当社保有 60,000 株を除くミタスの発行済株式 570,400 株のうち、172,000 株を現金対価により、残りの 398,400 株を株式交換により取得し、完全子会社化する予定です。(ミタスは、平成 29 年 12 月 29 日を払込日とする第三者割当増資による新株式 320 株の発行を行い、発行済株式数が 630,080 株から 630,400 株となる予定であり、上記の取得対象株式数はこれを前提とするものです。)

また、ディーセンスの発行済株式 600 株の全てを株式交換により取得し、完全子会社化する予定です。なお、本件統合における株式取得資金につきましては、自己資金の充當を予定しております。

3. 本件株式取得の概要

(1) 株式取得の日程

株式譲渡契約締結決議取締役会	平成 29 年 12 月 7 日
株式譲渡契約締結	平成 29 年 12 月 7 日
株式取得日	平成 30 年 7 月 1 日

(2) 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社M' s	
(2) 所 在 地	福井県福井市問屋町四丁目 1207 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮地 佳子	
(4) 事 業 内 容	土地・建物及び有価証券の管理、運用	
(5) 資 本 金 の 額	10,000 千円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 26 年 9 月 26 日	
(7) 純 資 産	4,401 百万円	
(8) 総 資 産	5,667 百万円	
(9) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	宮地 修平 100%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係 等	資本関係	当社の取締役 宮地修平がM' s の発行済株式の 100%を保有しております。
	人的関係	M' s の取締役 宮地修平は、当社の取締役を兼務しております。
	取引関係	当社とM' s との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社とM' s 及びM' s の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。(4.(7)の当社とミタスとの関係を除く。)
	関連当事者への該当状況	当社の取締役 宮地修平がM' s の発行済株式の 100%を保有していることから、関連当事者に該当します。

(注) なお、その他の株式取得の相手方については、個人であり記載は省略いたしますが、当該個人株主と当社及び当社の関係会社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(3) ミタス株式の取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数の状況

(1)異動前の所有株式数	60,000株 (議決権の数: 60,000個) (所有割合: 9.52%)
(2)取得株式数	172,000株 (議決権の数: 172,000個)
(3)取得価額	普通株式取得価額 848百万円(1株当たり4,933円) アドバイザー費用等(概算額) 約50百万円 合計(概算額) 898百万円
(4)異動後の所有株式数	232,000株 (議決権の数: 232,000個) (所有割合: 36.82%)

(4) 取得価額の算定根拠

当社は上記の取得価額を決定するに当たり、第三者算定機関であるスクエア・コンサルティング株式会社(住所:東京都港区赤坂二丁目17番44号、代表者:川島 渉、以下「スクエア・コンサルティング」)に算定を依頼し、その算定結果を参考として両社間で協議した結果、上記の取得価額にて合意いたしました。

なお、スクエア・コンサルティングによる算定の根拠等は、4.(5)株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等②算定の概要をご参照ください。

4. 本件株式交換の概要

(1) 株式交換の日程

株式交換契約締結決議取締役会(3社)	平成29年12月7日
株式交換契約締結	平成29年12月7日
株式交換承認臨時株主総会 (ミタス及びディーセンス)	平成30年1月11日(予定)
株式交換の効力発生日(予定日)	平成30年7月2日(予定)

(注) 株式交換の効力発生日(予定日)は、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 株式交換の方式

上記3. 本件株式取得の後、当社を完全親会社、ミタス及びディーセンスを完全子会社とする株式交換を行います。

なお、本件株式交換は、完全親会社となる当社については会社法796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、完全子会社となるミタス及びディーセンスについては平成30年1月11日開催予定の株主総会において承認を受けたうえで、同年7月2日を効力発生日として行う予定であります。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	メディアホールディングス 株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社ミタス (株式交換完全子会社)	ディーセンス株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割 当 て の 内 容	1	1.794	106.667
株式交換により 交付する株式数	—	普通株式： 714,729 株	普通株式： 64,000 株

(注1) 株式の割当比率

ミタス株式1株に対して当社株式1.794株、ディーセンス株式1株に対して当社株式106.667株を割当て交付します。ただし、効力発生日（平成30年7月2日）時点において当社が保有するミタス株式については、本件株式交換による株式の割当は行いません。

(注2) 本件株式交換により交付する株式数

本件株式交換に際して、当社普通株式778,729株を割当交付する予定であり、交付するに際し、新たに普通株式を発行する予定です。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本件株式交換に伴い、当社の単元未満株式（100株未満の株式）を保有する株主が新たに生じることが見込まれます。単元未満株式を取引所市場において売却することはできませんが、当社の単元未満株式を保有することとなる株主の皆様においては、当社の株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

(単元未満株式の買取制度 100株未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社の単元未満株式を保有する株主の皆様が、当社に対してその保有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度であります。

(4) 株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式交換完全子会社であるミタス及びディーセンスは、新株予約権または新株予約権付社債を発行していません。

(5) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

①割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本件株式交換における交換比率の算定については、公正性および妥当性を確保するため、当社、ミタス及びディーセンスから独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、本件統合において株価の算定も依頼しているスクエア・コンサルティングを選定いたしました。

当社はミタス及びディーセンスのデューデリジェンス結果やスクエア・コンサルティングから提出された評価結果を受けて、両社の財務状況や将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重に交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当該株式交換比率は妥当であり、株主の利益を損ねるものではないと判断し、本日開催の取締役会において、本件株式交換について決議いたしました。

②算定の概要

スクエア・コンサルティングは各社の株式価値の算定に際して、当社の株式価値については、当

社が東京証券取引所に上場しており市場価値が存在することから市場株価法を、非上場会社であるミタス及びディーセンスの株式価値については、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）を採用して算定を行いました。

ミタス及びディーセンスのDCF法においては両社の3ヶ年事業計画に基づき算出した将来キャッシュフローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しており、ミタス及びディーセンスにおいて割引率はそれぞれ、11.53%、15.21%を採用しております。なお両社の3ヶ年事業計画におきましては堅調に業績が推移するものとしており、大幅な利益の増減は見込んでおりません。

当社は、当該事業計画について、ミタス及びディーセンスへの経営者ヒアリングのほか、現時点における事業計画の進捗状況を把握するなどにより、計画値の妥当性を確認しております。

当社株式の市場株価法においては、評価基準日を平成29年11月30日として、当社普通株式の東京証券取引所における評価基準日の終値（2,593円）並びに評価基準日以前1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間における平均市場終値を算定基礎としています。

算定の結果、当社の1株当たりの株価は2,593円～2,768円、ミタスの1株当たりの株価は4,166円～5,091円、ディーセンスの1株当たりの株価は256,499円～313,499円となりました。ミタスに関する算定の結果は、3.（3）の現金対価による取得価額（1株当たり4,933円）決定の際にも参考としました。

また、当社の普通株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは以下のとおりとなります。

会社名	評価方法	株式交換比率の算定レンジ
ミタス	DCF法	1.50～1.96
ディーセンス	DCF法	92.66～120.90

以上の算定結果を踏まえ、当社は本件株式交換比率について検討し、ミタス及びディーセンスと交渉を行った結果、株式割当てについて4.（3）に記載のとおりとすることを決定いたしました。

なお、各社から独立した第三者算定機関であるスクエア・コンサルティングによる算定結果は、本件株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

（6）算定機関との関係

スクエア・コンサルティングは、当社、ミタス及びディーセンスの関連当事者には該当せず、本件株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

（7）株式交換の当事会社の概要

(1) 名称	メディアホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社ミタス (株式交換完全子会社)	ディーセンス株式会社 (株式交換完全子会社)
(2) 事業内容	医療機器販売事業	医療機器販売事業	医療機器販売事業
(3) 設立年月日	平成21年7月	昭和24年5月	平成25年2月1日
(4) 本店所在地	東京都中央区	福井県福井市	石川県金沢市
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池谷 保彦	代表取締役社長 宮地 修平	代表取締役社長 橋本 和剛

(6) 資本金の額	1,285,270千円	59,500千円	30,000千円
(7) 発行済株式数	6,484,512株	630,080株	600株
(8) 純資産	9,799百万円(連結)	1,936百万円	38百万円
(9) 総資産	47,452百万円(連結)	7,250百万円	715百万円
(10) 事業年度の末日	6月30日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	1,413名(連結)	180名	10名
(12) 主要取引先	関東及び首都圏エリア、東海エリアの医療機関	北陸エリアの医療機関	北陸エリアの医療機関
(13) 大株主及び持株比率	株式会社エム・ケー 11.25% 株式会社イケヤ 9.86% メディアホールディングス従業員持株会 5.56%	株式会社M's 85.70% メディアホールディングス株式会社 9.52% 従業員持株会 3.19% 個人株主2名 1.59%	株式会社M's 100%
(14) 主要取引銀行	みずほ銀行	北陸銀行	北陸銀行
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	当社は、ミタスの株式を60,000株保有しております。また、ミタスは当社の株式を120,000株保有しております。	当社の取締役 宮地修平がディーセンスの発行済株式の100%を間接保有しております。
	人的関係	ミタスの代表取締役社長 宮地修平は、当社の取締役を兼務しております。	当社とディーセンスとの間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社とディーセンス及びディーセンスの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。(当社とミタスとの関係を除く。)
	取引関係	当社からミタスに対して、手術室業務支援ソフトウェア「SURGLane®」及びその他のシステム提供による僅少の取引があります。また、当社の連結子会社との間で商品の販売及び仕入に関する取引関係があります。	当社とディーセンスとの間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社とディーセンス及びディーセンスの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。(当社とミタスとの関係を除く。)
	関連当事者への該当状況	ミタス及びディーセンスは、上記3(2)株式取得の相手先の概要(10)記載のとおり関連当事者であるM'sの子会社であり、関連当事者に該当します。	

(16) 最近3年間の業績 (単位：百万円)									
決算期	メディアホールディングス (連結)			ミタス (単体)			ディーセンス (単体)		
	平成27年 6月期	平成28年 6月期	平成29年 6月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
純資産	8,519	9,290	9,799	1,715	1,888	1,936	△14	4	38
総資産	46,493	47,936	47,452	7,522	7,606	7,250	216	400	715
1株当たり純資産(円)	2,627 .85	1,432.76	1,511.20	2,859.57	3,148.08	3,227.74	△24,144 .83	7,081 .06	63,394 .71
売上高	146,168	158,400	162,654	19,604	19,128	17,658	903	1,565	2,580
営業利益	677	987	1,004	2	134	△95	△17	19	33
経常利益	1,033	1,449	1,520	50	247	30	△17	19	37
当期純利益	433	899	863	△53	173	47	△17	18	33
1株当たり当期純利益(円)	137.98	138.78	133.12	△89.46	288.52	79.66	△29,906 .80	31,225 .90	56,313 .64
1株当たり配当金(円)	80.00	80.00	50.00	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) ミタスの発行済株式数は平成29年12月7日現在となっております。

(8) 株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本件株式交換による商号、所在地、代表者、事業内容、資本金、決算期についての変更はなく、純資産及び総資産の額については、現時点では確定しておりませんが、今後、開示の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

(9) 上場廃止となる見込み及びその理由

当社が上場廃止となる見込みはありません。

(10) 利益相反を回避するための措置

当社取締役とミタスの代表取締役を兼務する宮地修平は、利益相反を回避するため、当社取締役会及びミタス取締役会における本件株式交換に係る審議及び決議には参加していません。

5. 株式交換後の経営体制

当社はミタス及びディーセンスに対し、以下のとおり役員の派遣を行うことを合意しております。

(1) 当社からミタスへの役員の派遣

取締役 池谷 保彦 (現・当社代表取締役)
監査役 武井 宏人 (現・当社執行役員)

(2) 当社からディーセンスへの役員の派遣

取締役 栗原 勝 (現・当社取締役)

6. 会計処理の概要

本件統合に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当するためパーチェス法を適用することが見込まれております。なお、本件統合に伴いのれんが発生する見込みですが、発生するのれんの金額及び会計処理につきましては、現時点では確定していません。

7. 今後の見通し

本件統合の株式取得日及び株式交換の効力発生日は、当社の次期事業年度であるため、当事業年度における業績への影響は軽微となる見通しであります。

今後、開示の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

II. 主要株主の異動について

1. 異動が生じることとなった経緯

本件株式交換の実施に伴い、ミタス及びディーセンスの株主である株式会社M's が当社の普通株式 729,574 株を取得することにより、当社の主要株主に異動が生じる見込みです。

2. 異動の概要

新たに主要株主となる株主の概要

(1) 名 称	株式会社M's	
(2) 所 在 地	福井県福井市問屋町四丁目 1207 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮地 佳子	
(4) 事 業 内 容	土地・建物及び有価証券の管理、運用	
(5) 資 本 金 の 額	10,000 千円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 26 年 9 月 26 日	
(7) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係 等	資本関係	I. 3. (2) 株式取得の相手先の概要に記載のとおり。
	人的関係	
	取引関係	
	関連当事者への該当状況	

3. 異動前後における当該株主の所有議決権数（所有株式数）及び総株主等の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主等の議決権の数 に対する割合(注)	大株主順位
異動前 (平成 29 年 12 月 7 日現在)	—	—	—
異動後	7,295 個 (729,574 株)	10.05%	第 2 位

注 1) 異動後の「総株主等の議決権に対する割合」は、平成 29 年 12 月 7 日現在の発行済株式総数 6,484,512 株から議決権を有しない株式として自己株式 200 株及び単元未満株式 1,412 株を控除した総株主等の議決権の数 64,829 個に、本件株式交換による新株式発行により割当交付する普通株式 778,729 株に係る議決権の個数 7,784 個を加算した 72,613 個を基準に算出しております。

注 2) 総株主の議決権の数に対する割合は、少数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動年月日

平成 30 年 7 月 2 日 (予定)

5. 今後の見通し

本主要株主の異動による業績への影響はありません。

(参考) 当期連結業績予想 (平成 29 年 8 月 9 日公表分) 及び前期実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期業績予想 (平成 30 年 6 月期)	173,900	1,300	1,785	1,060
前期実績 (平成 29 年 6 月期)	162,654	1,004	1,520	863

以 上